

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	北海道在住外国人緊急支援プロジェクト
資金分配団体名:	特定非営利活動法人ジャパンプラットフォーム
実行団体名:	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター
実施時期:	2021年6月～2022年2月
事業対象地域:	北海道在住外国人緊急支援プロジェクト
事業対象者:	道内在住外国人

Version 3.2

日付: 2022年3月11日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>新型コロナウイルス感染症は、本道に在住する外国人にも多大な影響を及ぼし、企業から突然解雇を通知される、帰国困難に陥る、さらには仕事もなかなか見つからないなど、生活の不安や困窮に直面している外国人が増加した。このような状況を踏まえ、コロナ禍において道内広域で支援を行うとともに、外国人への支援環境を整備できるよう、道内の国際交流団体等と連携して「しごと支援」、「日本語支援」、「食料支援」を実施。</p> <p>「しごと支援」では、解雇や減収など就労状況が悪化した在住外国人向けに、道内で就職や転職の機会をつかめるようセミナーを行い、一方、外国人を雇用する側へ受入環境改善に関するセミナーを実施する。また双方が顔を合わせるマッチングの機会も創出。</p> <p>「日本語支援」では、仕事や生活に必要な日本語を習得することで、在住外国人のキャリアアップや地域社会との繋がりをつくる契機とした。</p> <p>「食料支援」では、生活に困窮する外国人に食料や日用品を届けることで生活支援を行った。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>当センターが連携する道内国際交流団体等とオンライン会議を行い、当該プロジェクトの概要説明を行ったうえで、各団体より希望する支援事業の要望調査を行ったが、複数の団体で職員の高齢化や人数不足などによる運営体制などが起因し、ニーズはあっても継続的な対応をすることに課題等があることから、「しごと」と「日本語」支援の連携実施は2団体となった。一方、「食料支援」は準備等の負荷があまりなく、対応が1～2日で終わるものなので全団体から連携の要望があった。</p> <p>「しごと」及び「日本語」支援は、室蘭市と函館市で実施。新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止対策が措置されたことから、実施時期について何度も調整が必要となったが、概ね予定した内容で実施ができた。</p> <p>「食料支援」については、当初1,300人を配布対象人数と想定していたが、運営する中で経費面での工夫ができたことから、連携を予定していた団体のみならず、外国人住民登録者数が多い6つの自治体に加え、結果2,650人に配布することができた。また、一人でも多くの困難を抱えている在住外国人に支援が行き届くよう、各協力団体や自治体がこれまで以上に外国人住民や外国人を労働者として受入している企業にアプローチができ、道内の各地域において事業実施前より外国人住民を取り巻く状況把握に繋がったとの声があった。一方、どのように情報を行き届かせるかの課題も見えたとの声があり、今後は、情報を入手しづらい外国人にコンタクトを取るための有効な手段（ツールやルート）等を検討する必要があることを改めて認識した。</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	新型コロナの影響により失業や減収の方が、働く機会を得る	外国人採用企業数 就職した外国人数	5企業 20人	不明	最終的に採用に至ったかまでの把握はできていないが、室蘭市と函館市において外国人の採用を希望する企業と道内企業での就職を検討している外国人とのマッチングは実施できた。今までそのような機会がなかったことから、今後に繋がる取り組みとなった
外国人・外国にルーツを持つ人	学習機会の不足/格差	新型コロナの影響により失業や減収となった方が、仕事や生活などに必要な日本語を習得し、在住外国人のキャリアアップや地域社会との繋がりを持つ場とするようになる	日本語教室参加者数	150人	116人	函館では就職に必要な日本語スキルの習得を目指し、オンライン形式で実施。 室蘭では、今後の継続的な日本語教室を運営できる人材育成にも取り組み、地域で活動する団体のメンバーで日本語教室を運営する仕組みづくりができた。
外国人・外国にルーツを持つ人	食料関連の不足	生活に困窮する外国人に食料や日用品を配布し生活支援をすることで、北海道が安心して過ごせる地域だと認識してもらおう。	支援を受ける外国人数	1300人	2650人	食料支援の実施により在住外国人側のニーズが見え、情報伝達のツールもある程度把握できた。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	当センターを中心とする各地域で外国人支援を行う様々な団体同士が連携し合える強固なネットワークの構築と拡大。さらに、事業連携の体制を確立することで、在住外国人への支援を継続的に進められる状態とする。
考察等	連携する道内国際交流団体とは2回オンラインでの会議の場を設定するとともに、オンライン会議以外は担当職員が中心となって、各団体と綿密な調整を行った。広域な北海道では地域によって在住する外国人の国籍や在留資格も異なることから、同じ支援事業であっても周知や実施の時間帯など、対応方法は一通りではなく、今後、効率的に事業展開をする場合は、地域の実情を考慮しつつニーズ把握に務める必要がある。

V. 活動

活動	進捗	概要
しごと支援	ほぼ計画通り	外国人向け及び企業向けセミナー自体の開催について、今まで具体的な実績がなかったことから、両地域においての達成感が高く、今後のニーズを把握できる契機になった
日本語支援	ほぼ計画通り	特にコロナ禍により地域の日本語教室の運営が滞っている中、オンラインなどを活用し、今できる支援活動を行うことができた。また在住外国人のキャリアアップにターゲットを定めたり、継続的に教室運営できる可能性を模索するなど、地域のニーズに合わせて実施ができた。
食料支援	計画通り	計画通り実施。当初の予定数を超える外国人住民に支援を届けられ、各地域における支援のニーズを把握できた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	本事業の計画に基づき、当センターが設置する「多文化共生ネットワーク推進協議会」を構成する道内国際関係団体等と連携しながら事業運営を進めていたところ、経費面での工夫ができたことで、当初予定した以上の地域や団体と連携して食料支援を実施することができた。その結果、先述の協議会に新たに4団体が加入することとなり、当センターが目指す在住外国人支援の連携体制の確立のみならず拡大に繋げることができた。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	高齢化が進む北海道においては、地域の産業を持続するために外国人材は極めて重要な存在であるにも関わらず、コロナの長期化により、本来来道すべき外国人が長期間足止めされていたり、インバウンドを対象とした業務に従事していた外国人労働者の仕事が失われるなど、課題を取り巻く環境は悪化していると思われる。一方、現在も約25,000人の外国人が北海道の産業を支えている。今回の支援事業において、各団体及び自治体が地域に住む外国人に直接会えたことにより、互いの距離感に変化が現れ、いくつかの団体はすでに今後の新たな事業展開を検討し始めている。また、外国人にとっても、自分たちの存在を受け入れている人と顔の見える関係ができ、安心度が増したと思われる。しかし、なかなかアプローチできない技能実習生の実態も浮き彫りになり、今後、どのようにリーチできるかが課題となっている。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
多文化共生ネットワーク連携推進協議会	オンライン会議を2回実施し、情報交換を行った。また、各支援事業に要する連絡調整を頻回に行った。
道内各国際交流団体	各支援事業に要する連絡調整を頻回に行った。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	14,442,000	14,442,000	100.0%
	管理的経費	3,558,000	3,558,000	100.0%
合計		18,000,000	18,000,000	100.0%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	北海道新聞(室蘭・胆振) (2021.9.9)、読売新聞(2021.9.10)、室蘭民放(2021.9.12)、NHKニュース(2021.9.8)、NHKニュース(2021.9.13)、釧路新聞(2021.11.14)、室蘭民放(2021.11.13)、室蘭民放(2021.12.7)、北海道新聞(江別)(2021.12.22)、NHKニュース(2022.1.22)、室蘭民放Webむろらん(2022.2.1)、苫小牧民放(2022.2.11)、北海道新聞(北広島)(2022.2.23)
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	特になし
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法(事例)	今回のプロジェクトの特設ページ、イベント等(食料支援やしごと支援セミナー)のチラシに掲載、実施会場で掲示する横断幕に掲載
4.報告書等	特になし

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	整備中	今後実施予定の理事会等で諮るため
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。	整備中	
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	整備が完了していないため
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更があったが未報告	整備が完了していないため
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	現段階では実施していない。
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	

4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置して いましたか。	いいえ	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しまし たか。	はい	本休眠預金事業採択に伴い、「ガバナンス・コンプライアンス整備に向けた基本規程」を 整備済み。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、 または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	当該規程内「第14条」にて整備済み。

XII. その他

自由記述